



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社ドリコム

上場取引所 東

コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 英紀

TEL 03-6682-5700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,201	82.2	167	54.0	59	81.4	36	79.0
29年3月期第2四半期	3,403	2.2	363		321		171	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 39百万円 (76.0%) 29年3月期第2四半期 165百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.27	1.26
29年3月期第2四半期	12.53	12.53

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,805	3,437	33.0	114.49
29年3月期	6,819	3,364	47.0	113.24

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,237百万円 29年3月期 3,201百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	10,000	76.2	170	67.0	0		30		1.06

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,742,000 株	29年3月期	28,742,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	466,466 株	29年3月期	466,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	28,275,541 株	29年3月期2Q	27,335,600 株

注)みずほ信託銀行株式会社(以下「ESOP信託口」という。)が所有する当社株式466,400株(議決権の数4,664個)につきましては、上記期末自己株式数に含めております。

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、発行済株式数(普通株式)は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年10月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(5) 重要な後発事象	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネットサービス業界を取り巻く環境は急速な変化を続けております。平成28年通信利用動向調査によると、平成28年末時点で、スマートフォンを保有する世帯の割合は71.8%に達し、固定電話、パソコンを保有する世帯の割合との差はそれぞれ0.4%、1.2%となり、日常生活における主要な情報通信機器の一つと位置付けられるに至っています。また、平成28年末時点で、スマートフォンを使用してインターネットを利用する人の割合は57.9%となり、スマートフォンはPCと並ぶ主要なインターネットデバイスと位置付けられています。このように、スマートフォンの急速な普及とインターネットデバイスとしての重要性が増していることを受け、インターネットサービス業界では、スマートフォン向けの新規サービスが次々と創出され、市場拡大と競争の激化が続いております。

こうした環境の下、当社グループはスマートフォン向けサービスの提供を主な事業と位置付け、既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力しております。主力事業のソーシャルゲーム事業では、IPゲームに焦点を当てた戦略の下、新規IPゲームの開発・運用を通じた事業拡大に取り組んでおり、平成29年7月には新たにIPゲーム2本をリリースいたしました。広告メディア事業では、広告代理事業の他、次世代の主力事業創出を目的とした新規サービスの開発・運用にも取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、7月にリリースした新作IPゲーム2本の寄与の他、他社配信アニメ版權ゲームが引き続き安定推移を維持したこと、新規IPゲーム開発の進捗に伴う売上が計上されたことから、売上高は6,201,150千円(前年同期比82.2%増)と伸長しました。利益面につきましては、新作IPゲームのリリース前後の積極的なプロモーションに伴う広告宣伝費やスムーズな運用への移行に伴う運用費の高止まりが利益幅を縮小させ、営業利益167,348千円(前年同期比54.0%減)、経常利益59,664千円(前年同期比81.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益36,020千円(前年同期比79.0%減)となりました。

引き続き新作IPゲームのリリースと、既存ゲームの成長を通じた売上拡大を目指すとともに、新たにリリースしたゲームの運用費用の最適化を通して収益性の向上に取り組んでまいります。

①コンテンツサービス

他社コンテンツゲームでは、7月初旬にリリースした新規IPゲームが順調と評価できる立ち上がりをみせた他、既存の他社配信アニメ版權ゲームも国内外で堅調な推移を維持いたしました。『ダービースタリオン マスターズ』は、ユーザーニーズに対する訴求において課題がみられ、実施した施策の売上寄与が限定的となったことから、軟調な推移となりました。今後は、11月のリリース1周年や冬季の売上拡大期に向けて、運用施策を見直し復調を目指します。オリジナルゲームについては、既存ユーザーの満足度維持・向上に焦点を当てたイベント施策に注力した結果、リリースからの経年に抗う売上水準を維持いたしました。また、複数の新規IPゲームの開発も進んでおり、新規IPゲームの開発進捗に伴う売上も計上されました。以上の結果、セグメント売上高は5,692,323千円(前年同期比99.6%増)となりました。

利益につきましては、7月にリリースした新作ゲームにおいてリリース前後で積極的に広告宣伝費を投下したこと、運用の効率化が途上にあり運用費が高止まりしていることから、セグメント利益は334,769千円(前年同期比33.4%減)となりました。

なお、7月初旬にリリースした新規IPゲーム及び他社配信アニメ版權ゲーム2本の売上高については、配信会社からの一定の比率に応じた売上分配を得るかたちとなっており、売上への影響は相対的に小さいものの、支払手数料が無い場合、利益に与える影響が大きくなります。

②広告メディアサービス

広告メディアサービスでは、広告代理業務の他、次世代の主力事業創出を目的とした取り組みの一環である『DRIP(Drecom Invention Project)』のもと、当社の有するインターネットサービスの知見を活かした新規サービスを試験的に立ち上げ、事業化に向けた試行を重ねました。

しかしながら、主要サービスの多くが事業開発段階にあることから、セグメント売上高は508,826千円(前年同期比13.3%減)、セグメント損失は167,421千円(前年同期はセグメント損失130,338千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,143,014千円となり、前連結会計年度末に比べ2,482,344千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,452,240千円、売掛金が552,651千円、仕掛品が285,033千円増加したことによるものであります。固定資産は1,662,765千円となり、前連結会計年度末に比べ504,311千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が224,957千円、敷金が178,102千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,805,779千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,555,376千円となり、前連結会計年度末に比べ353,096千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が580,070千円、1年内償還予定の社債が102,000千円増加したものの、短期借入金が152,500千円、未払法人税等が149,807千円減少したことによるものであります。固定負債は2,813,354千円となり、前連結会計年度末に比べ2,561,049千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,337,991千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,368,731千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,437,048千円となり、前連結会計年度末に比べ72,509千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が36,020千円発生したことと、新株予約権が35,179千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績見通しは、売上高10,000,000千円、営業利益170,000千円、経常利益0千円、親会社株主に帰属する四半期純損失30,000千円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,444	4,379,685
売掛金	1,498,092	2,050,744
仕掛品	745,508	1,030,541
コンテンツ	58,565	220,592
繰延税金資産	83,992	86,024
その他	347,067	375,426
流動資産合計	5,660,670	8,143,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,152	194,666
減価償却累計額	△101,584	△110,852
建物(純額)	75,567	83,813
工具、器具及び備品	59,795	63,096
減価償却累計額	△49,640	△51,856
工具、器具及び備品(純額)	10,154	11,240
リース資産	23,619	23,619
減価償却累計額	△1,180	△3,542
リース資産(純額)	22,438	20,076
有形固定資産合計	108,161	115,130
無形固定資産		
ソフトウェア	337,557	352,621
ソフトウェア仮勘定	327,842	316,507
その他	141	47
無形固定資産合計	665,541	669,176
投資その他の資産		
投資有価証券	75,909	128,450
繰延税金資産	116,251	143,024
その他	192,589	606,982
投資その他の資産合計	384,750	878,457
固定資産合計	1,158,453	1,662,765
資産合計	6,819,124	9,805,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,918	443,802
短期借入金	877,500	725,000
1年内返済予定の長期借入金	183,604	763,674
1年内償還予定の社債	-	102,000
未払金	714,932	894,904
未払法人税等	203,494	53,686
賞与引当金	90,675	101,665
その他	653,156	470,644
流動負債合計	3,202,280	3,555,376
固定負債		
社債	-	198,000
長期借入金	106,674	2,444,665
資産除去債務	48,539	48,810
その他	97,092	121,879
固定負債合計	252,305	2,813,354
負債合計	3,454,585	6,368,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,723	1,694,723
資本剰余金	1,935,703	1,935,703
利益剰余金	△280,740	△244,719
自己株式	△149,968	△150,061
株主資本合計	3,199,718	3,235,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	1,721
為替換算調整勘定	47	△40
その他の包括利益累計額合計	2,181	1,680
新株予約権	156,083	191,262
非支配株主持分	6,555	8,459
純資産合計	3,364,538	3,437,048
負債純資産合計	6,819,124	9,805,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,403,982	6,201,150
売上原価	2,148,928	4,416,121
売上総利益	1,255,054	1,785,028
販売費及び一般管理費	891,219	1,617,680
営業利益	363,835	167,348
営業外収益		
受取利息	18	93
受取分配金	1,470	93
請負受託料	2,550	-
投資事業組合運用益	-	3,040
投資有価証券売却益	-	10,000
その他	1,302	94
営業外収益合計	5,341	13,321
営業外費用		
支払利息	6,850	11,433
支払手数料	4,500	56,000
社債利息	407	15
持分法による投資損失	34,620	45,380
その他	1,189	8,176
営業外費用合計	47,567	121,005
経常利益	321,609	59,664
税金等調整前四半期純利益	321,609	59,664
法人税、住民税及び事業税	77,719	47,922
法人税等調整額	79,521	△28,622
法人税等合計	157,241	19,300
四半期純利益	164,367	40,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,851	4,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,219	36,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	164,367	40,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,739	△412
為替換算調整勘定	△656	△180
その他の包括利益合計	1,083	△592
四半期包括利益	165,450	39,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,689	35,519
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,238	4,251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,609	59,664
減価償却費	91,012	123,247
株式報酬費用	25,267	35,179
受取利息及び受取分配金	△1,489	△186
投資事業組合運用損益(△は益)	1,189	△3,040
持分法による投資損益(△は益)	34,620	45,380
支払手数料	-	56,000
支払利息	6,850	11,433
社債利息	407	15
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△10,000
売上債権の増減額(△は増加)	△146,313	△552,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,188	△274,099
未収消費税等の増減額(△は増加)	△269	-
仕入債務の増減額(△は減少)	82,179	△35,116
未払金の増減額(△は減少)	83,048	177,421
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,345	23,656
前受金の増減額(△は減少)	-	△247,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,039	10,990
その他	△1,968	△40,204
小計	384,340	△619,387
利息及び分配金の受取額	1,483	186
利息の支払額	△8,588	△7,630
法人税等の支払額	△16,188	△166,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,046	△793,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,159	△20,815
無形固定資産の取得による支出	△325,576	△283,723
投資有価証券の取得による支出	-	△100,094
投資有価証券の売却による収入	-	60,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△243,000
敷金の差入による支出	-	△178,121
その他	△3,915	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,651	△762,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	587,500	△152,500
長期借入れによる収入	50,000	2,978,000
長期借入金の返済による支出	△266,264	△109,939
社債の償還による支出	△75,000	-
社債の発行による収入	-	295,003
その他	△2,429	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,807	3,008,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△656	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,545	1,452,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,906	2,923,204
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,409	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,042	4,375,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	2,851,718	552,264	3,403,982	—	3,403,982
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	34,343	34,343	△34,343	—
計	2,851,718	586,607	3,438,326	△34,343	3,403,982
セグメント利益又は損 失(△)	502,910	△130,338	372,572	△8,737	363,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,737千円はセグメント間の内部取引によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ サービス	広告メディア サービス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上 高	5,692,323	508,826	6,201,150	—	6,201,150
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	5,692,323	508,826	6,201,150	—	6,201,150
セグメント利益又は損 失(△)	334,769	△167,421	167,348	—	167,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。